2019/7/14東京都立大学（現首都大学東京）大学説明会 模擬授業

いま「大人になる」とはどういうことか

人文社会学部 人間社会学科 教育学教室

杉田　真衣

１　1990年代以降の仕事と生活の変容

・新規学卒一括採用、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）、年功賃金、終身雇用、企業の福利厚生によってつくられた標準的なライフコースが縮小してきている。企業のグローバル化と労働法制の規制緩和のもとに、学校を出ても正規の仕事に就けない若者が増大し（在学中を除く15～24歳の非正規雇用率は女性31.1%、男性21.0%。総務省「労働力調査」2018年度平均より）、就けても年功賃金と終身雇用は収縮して、安定した生活を手にしていたはずの男性正社員の多くは減収や離職を余儀なくされる。

・上記の標準的なライフコースとは、あくまで男性のものであって、女性は結婚・出産を機に退職して家事・育児に専念することを余儀なくされていたが、1990年代以降、妻も働かなければ家計が維持できなくなった。働く女性が増えたといっても、その中で増えてきたのは、条件が低く設定されたままの非正規雇用であって、いまでは女性雇用者の56.1%が非正規雇用労働者となっている（総務省「労働力調査」2018年度平均）。

・仕事をめぐる状況が厳しくなるなか、若者にとっては結婚、家族形成を思い描くことがそもそも難しくなっており、家族がつくれたとしても、困窮する子育て世帯が増加している。2015年の子どもの貧困率は13.9%で、約7人に1人の子どもが貧困世帯で暮らしている（厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」）。とりわけ困窮させられているのはひとり親世帯、中でも母子世帯である。ひとり親世帯は増えており、現在は母子世帯が約123万世帯、父子世帯は約19万世帯いて（厚生労働省「平成28年度全国母子世帯等調査」）、ひとり親世帯の貧困率は50.8％と極めて高くなっている（厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」）。母子世帯の母親の8割が働いているが、その半分以上は非正規雇用であり、働いても貧困な状況に置かれている（厚生労働省「平成28年度全国母子世帯等調査」）。

２　学校はどうなっているか

**・**2005年頃より、あいさつの仕方、持ち物、休み時間・給食・掃除の時間の過ごし方などを「○○（自治体名や学校名）スタンダード」として統一させる動きが広がっている。１で述べた社会の変化から「学校で真面目に勉強していい学校へと進学できれば、いい会社に入れて、将来は安泰」というライフコースは思い描けなくなり、親の教育責任はいっそう強調され、親の高学歴化もあって、学校の正統性は弱まっている。親は学校を批判するようになり、学校は「説明責任」が求められるようになった。そのため、学校は「スタンダード」という規律の達成度合いや、「スタンダード」を守らせることによってその向上がはかられる学力テストの成績といった、目に見えやすい「成果」によって、「説明責任」を果たそうとするようになった。学校選択制の拡大も背景となって、学校間や自治体間で競争が加熱し、文部科学省や教育委員会はその結果によって学校への統制を強めている。「スタンダード」の登場と同じ頃に導入されたのが、ゼロトレランス政策である。これは、子どもが「問題行動」を起こした時、なぜその行動へと至ったかという個別具体的な背景については聞き取ることなく、形式的且つ厳しいルールを適用し、「別室指導」と称した隔離や警察への通報・逮捕などを行うものである。

・「スタンダード」、学力テストとゼロトレランスが絡み合う体制によって、学校は管理・統制が隅々まで行き届いた隙間のない空間となっている。そこに適応できない子どもは排除されていくが、その多くは生活に困窮していたり、暴力が起きていたり、外国につながりがあったりする家庭の子どもや、障害のある子どもである（貧困や家庭での暴力は見えにくく、教師はしばしば無自覚に排除している）。経済的に余裕のある家庭の子どもはといえば、排除は免れたとしても、先の見えない社会にあってなんとか子どもに安定をもたらそうと必死になった親によって「いい子」であり続けることを強いられ、放課後は塾や習い事へと追い立てられている。学校は、子どもが自分らしく生きることが難しい空間となっており、子どもたち一人ひとりの声は奪われがちになっている。

３　地域の脆弱化と家族の困難

・不安定な仕事しかないために、離家ができない。たとえ不安定な収入であっても家計を支えるために必要とされることで、離家ができないということもある。家族のケアを引き受けさせられているケース、生活に困窮していなくても親に「いい子」であることを強いられ、親が何でも先回りして動いてきたために主体的に動く回路をふさがれているケース、暴力や病気・依存症があるなかで家族間の関係調整を担ってきているケースもある。

・雇用の不安定化は地域の脆弱化にもつながっている。長時間労働や低賃金は、人びとの時間や空間の共有を難しくしているからである。

４　消費文化と友人関係

・消費社会化が進行し、また、これまで見てきたように標準的なライフコースが成り立ちがたく、「大人になる」道筋が見えにくくなっている現在、子ども・若者はその道筋を消費文化の世界にそって考えるようになっている。

・消費文化は多様化しているので、違いが尊重される社会となっているように見えるが、実際のところは違いによる排除が起きている。「イケてて浮かない」、つまり、消費文化を摂取しつつも、他の子たちと比べて行き過ぎないように気を配るという難題と、子どもたちは日々格闘している。何が「イケている」かの基準は流動的なので、常に気を配って「空気を読み」続けなくてはならない。そして子どもたちは、思春期に入るに従ってグループ化する傾向にあり、そのグループはしばしば消費文化の摂取の度合いによって序列化される（いわゆる「スクールカースト」）。下位に位置づけられた子どもは上位の子どもをこわがるだけでなく、同じグループ内でもいじめが起きることがあるので、どこのグループにいたとしても安心できることはない。また、１で述べた生活困窮世帯の増加、貧困の拡大は消費文化にアクセスできない層の拡大となっているため、生活困窮世帯の子どもは、自立へと向かおうとする子どもたちの間で形成されるこうした人間関係においても排除されやすくなる。

・子ども・若者たちは消費文化をただ受動的に享受するだけでなく、それを自分たちなりに読み替えて自前の文化を創り出しており、消費文化の内実は丁寧に見ていく必要がある。

・雇用の不安定化によってライフコースを思い描くことが難しくなっているいま、消費文化の将来展望への影響も大きくなっている。子ども向けファッション雑誌を読み、中に綴じられた履歴書を使って読者モデルに応募し、合格したら次のステップである雑誌専属モデルになって、ゆくゆくは歌手・俳優デビューを果たしたいと望むのは、子どもからすれば「夢追い」でも何でもない、現実的な進路選択である。

５　では、どこに行けばいいの？

・学校も家庭も地域も安心していられる場所ではなく、先行きも見えないとき、子ども・若者はどこへと向かえばよいのか。

・杉田が出会ってきた若者たちのケースから

―東京都立大学／首都大学東京のグループによる調査

（杉田真衣『高卒女性の12年―不安定な労働、ゆるやかなつながり』大月書店、2015年より）

―（公財）横浜市男女共同参画推進協会・男女共同参画センター横浜南による調査

（『「めぐカフェ」就労体験修了者調査報告書～若年無業女性（“ガールズ”支援の現場から）』2019年より）

６　いま求められること

・学校や地域等で、生きていくために必要な知識や技法を伝える（妊娠や性感染症、暴力、依存症を含む病気、心身のケア、働くルール、生活保護や育児支援、消費者金融、料理など…）。

・生活していくために必要な情報が得られ、場合によっては専門機関等につながれる場であると同時に、安心していられる場、声が出せる場をあちこちにつくる。

・子どもは、自分という固有の、かけがえのない存在が他者から認められたと感じられることで、学校や社会をつくる主体的な担い手へと成長していくことができる。現在の学校はそうした機会を奪い、子どもが権利主体、自分の人生の主人公となることを阻む場となってはいないか。家庭や地域も、子どもが安心して自分らしく生きられる空間とはならないことがある。社会を、もっとやわらかく、隙間が多く、おおらかな空間へと作り替えていき、そのことによって子ども・若者が自分たちで自分たちの文化や社会を創り出せる（「大人」のあり方を自ら創造していける）ようにすることが求められている。